

京都府北部地域連携都市圏 ビジョン



～“北の京都”七つ星プロジェクト～

《京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会》

目 次

第1章 京都府北部7市町における広域連携	1
第2章 京都府北部地域連携都市圏の特徴	3
第3章 京都府北部地域連携都市圏の将来像	13
第4章 推進する具体的取組	17
第5章 推進体制	23
第6章 圏域の概要	24

【連携都市圏の名称及び構成自治体】

名称：京都府北部地域連携都市圏

構成自治体：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町



京都府北部地域連携都市圏 ビジョン

第1章 京都府北部7市町における広域連携

1 都市圏ビジョン策定の趣旨

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町は京都府北部に位置し、日本海と丹波丹後の山々に囲まれた地域である。

この地域は、特別名勝・天橋立、リアス式海岸、山陰海岸ジオパーク、由良川、丹波山地など自然環境に恵まれ、古くから海を通して大陸との関係が深く、こうした豊かな環境を大きな資源として、地域に暮らす人々は、苦難の時代を乗り越える様々な歴史を積み重ねながら、生活の中から個性あふれる多くの文化を育み、この地域の創造に取り組んできた。

しかしながら、近年この地域では、若い世代が都市部へ流出する一方、老年人口は増加し、人口の減少と高齢化が進行している。これらを背景として、山林の荒廃が進み、耕作放棄地や限界集落が増加し過疎化が進行すると同時に、街中においても空き家・空き店舗が増加し、中心市街地の衰退も進んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年にはこの地域の人口は約31万人から約23万人へとほぼ3割も減少することが見込まれており、生産年齢人口の減少と相まって、地域経済・社会の衰退が懸念される。

このような中、5市2町では、地方創生の戦略として平成27年4月に行った「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」に基づき、5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が一つの経済・生活圏を形成し、「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に協働・連携して取り組み、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する30万人連携都市圏を実現することとしており、本ビジョンは、この京都府北部地域の創生を実現するための指針として策定するものである。



2 広域連携の取組のあゆみ

◇北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会による広域連携ネットワークの形成

- ・平成5年地域指定：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町及び大江町
- ・平成23年：京丹後市が参画、5市による広域連携体制の基盤づくり
新エネルギー導入など、共通課題に係る研修会等を実施

◇京都市北部5市2町と京都市知事との意見交換の実施（平成23年～）

- ・北部地域の現状・課題、広域連携のあり方等について、京都市知事、広域振興局等と5市2町首長において意見交換等を実施
→5市2町の連携の重要性、今後の方向性等について意思統一を図る

◇5市2町の連携による京都の港「京都舞鶴港」振興の取組

国際フェリートライアル事業の実施
(韓国・浦項⇄京都舞鶴港)
平成24年7月31日～8月1日

経済交流セミナーの開催、「日韓地域間交流推進のための宣言」
を北部5市2町と韓国浦項市により共同宣言
→5市2町、京都市の強硬な連携のもと、京都舞鶴港の活性化に
向けた取組を進める



◇「海フェスタ京都」を開催



5市2町「海の京都観光圏」を推進するため、平成26年夏に「海フェスタ京都」を開催

◇京都市北部地域連携都市圏形成推進宣言書署名式（平成27年4月）



第2章 京都府北部地域連携都市圏の特徴

1 広域観光の拠点

◇「海の京都DMO」を中心とした「海の京都」観光圏の推進

平成 28 年 6 月 28 日に、各市町の観光協会を統合した地域商社として（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社（以下「海の京都DMO」という）を設立。海の京都DMOが中心となり、圏域内での情報共有や観光地のネットワーク化、統一的なコンセプトに基づく共通事業の展開、スケールメリットを活かした情報発信等に取り組んでいる。



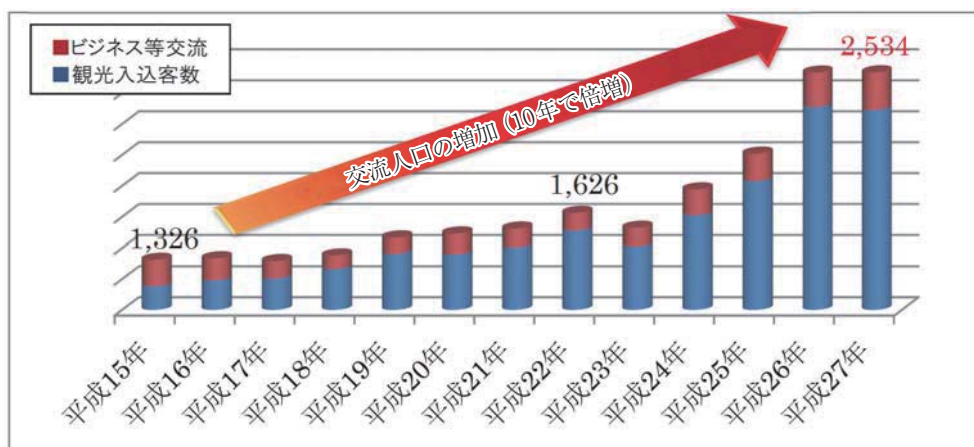
※観光入込客数統計

2014 年 (H26 年)

平成 27 年には、観光入込客数が
約 1,000 万人に増加

	観光入込客数 (平成 26 年)(人)
5 市 2 町	9,094,465

(参考)【舞鶴市の交流人口の推移】





「海の京都観光圏」は、国土交通大臣の認定を受けた広域観光周遊ルート形成計画「美の伝説」に位置付けられた。

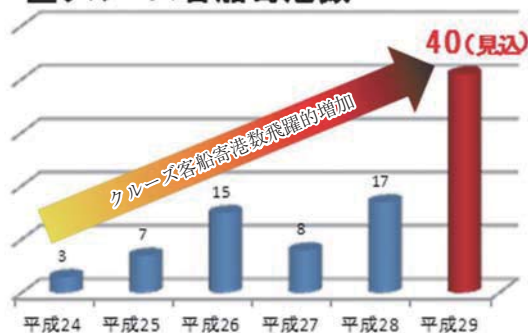
京都縦貫自動車道開通

5市2町広域周遊観光 相乗効果

交流人口増

◇京都舞鶴港におけるクルーズ客船寄港数の増加とコンテナ貨物の増加

■クルーズ客船寄港数



■コンテナ貨物(TEU)



- 定期航路開設等、航路網の充実
- ◆コンテナ航路週3便（韓国週2便、中国週1便）
→2025年目標 週7便
- ◆国際RORO船 ロシア航路月2便
- ◆日韓露国際フェリー航路、2015年度開設
→2025年目標
国際フェリー・国際RORO船 週5便

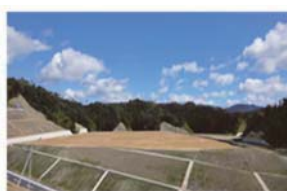
2 多様な工業団地等が集積するものづくり産業の拠点



長田野工業団地



綾部工業団地



森本工業団地



京都舞鶴港

	人口総数 (2015) (人)	製造品出荷額 (2014) (百万円)	年間商品販売額 (2014) (百万円)	事業所数 (2014) (所)
5市2町	293,645	639,931	502,481	17,578
秋田市	312,560	291,998	1,006,541	15,804
上越市	197,419	520,195	399,632	10,173
富山市	416,819	1,166,133	1,567,139	21,750
金沢市	463,867	418,401	2,262,818	27,322
福井市	262,004	362,694	1,126,128	16,581
大津市	344,724	337,468	518,943	11,991
鳥取市	192,219	231,945	403,150	9,660

	従業者数 (2014) (人)	課税対象所得 (2015) (千円)	域内総生産 (2012) (百万円)	観光入込客数 (2015) (人)
5市2町	141,057	326,415,771	1,134,941	9,995,760
秋田市	163,923	394,693,686	1,250,064	5,802,297
上越市	97,323	240,312,544	789,500	5,782,009
富山市	240,204	600,232,906	3,334,833	6,549,000
金沢市	269,251	679,108,588	統計なし	統計なし
福井市	162,048	378,167,583	統計なし	3,883,000
大津市	130,564	511,256,727	1,032,484	統計なし
鳥取市	93,944	214,170,155	633,406	統計なし

1. 域内総生産額は1.1兆円規模
2. 中丹地域を核に6,400億円規模の製造品出荷額
3. 従業員数100名以上の事業所が約130社
4. 関西経済圏における日本海側の窓口機能を果たす「京都舞鶴港」

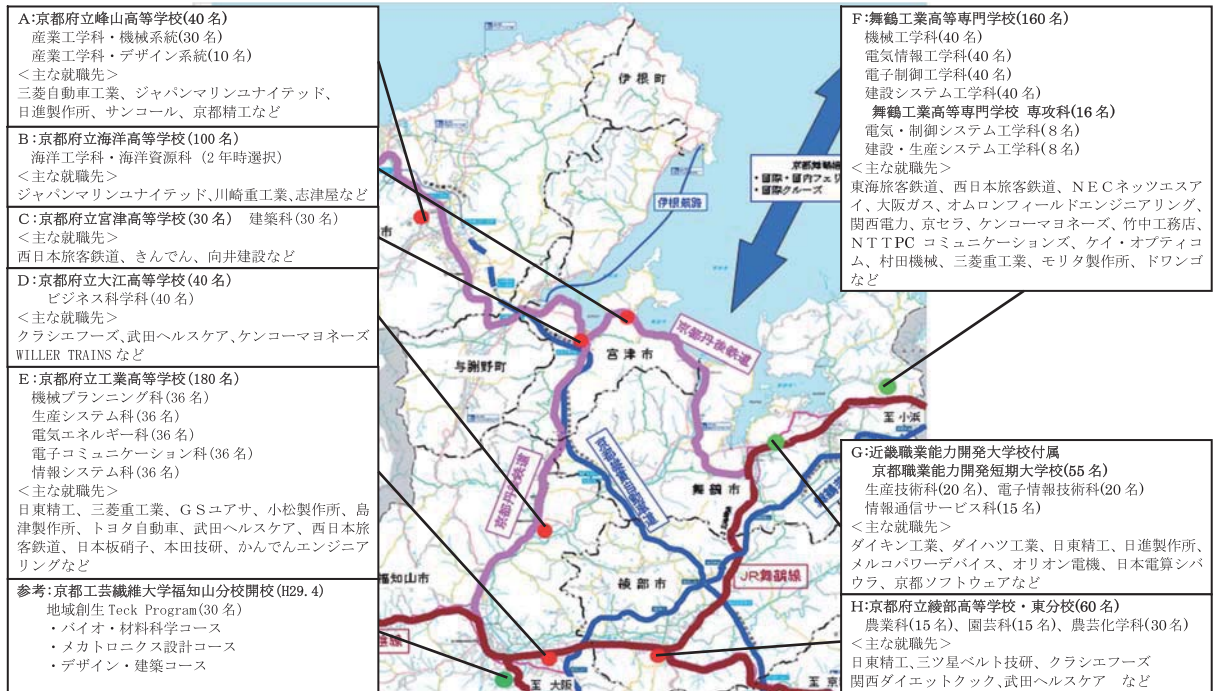
◇従業員 100 人以上の事業所

No	市町名	事業所名	業種	No	市町名	事業所名	業種
1	福知山市	㈱GSユササ長田野事業所	製造業	29	福知山市	㈱日本アクセス SA福知山総合流通加工センター	卸売・小売業
2	福知山市	SEOカーボン㈱京都工場	製造業	30	福知山市	日本ビラー工業㈱福知山事業所	製造業
3	福知山市	エスベック㈱福知山工場	製造業	31	福知山市	㈱ポテトフーズ 関西工場	製造業
4	福知山市	㈱ジェイアール西日本福知山メンテナンス	サービス業	32	福知山市	松尾電機㈱福知山工場	製造業
5	福知山市	㈱神戸製鋼所 福知山工場	製造業	33	福知山市	㈱京都庵	製造業
6	福知山市	天藤製菓㈱	製造業	34	福知山市	㈱さとう	卸売・小売業
7	福知山市	扶桑化学工業㈱京都事業所	製造業	35	福知山市	㈱三ツ丸ストア	卸売・小売業
8	福知山市	武田ヘルスケア㈱	製造業	36	福知山市	㈱大嶋カーサービス	卸売・小売業
9	福知山市	㈱橋電	製造業	37	福知山市	社会福祉法人清和会みわ	福祉
10	福知山市	パナソニックフォト・ライティング㈱長田野工場	製造業	38	福知山市	社会福祉法人福知山学園	福祉
11	福知山市	西田工業㈱	建設業	39	福知山市	社会福祉法人ふくちやま福祉会	福祉
12	福知山市	ナガセコムテックス㈱福知山工場	製造業	40	福知山市	社会福祉法人空心福祉会	福祉
13	福知山市	ヒエン電工㈱長田野工場	製造業	41	福知山市	社会福祉法人みつみ福祉会	福祉
14	福知山市	タツタ電線㈱京都工場	製造業	42	福知山市	市立福知山市民病院	医療
15	福知山市	ふくし事業㈱	製造業	43	福知山市	京都ルネス病院	医療
16	福知山市	ユササ化成㈱京都長田野工場	製造業	44	福知山市	もみじヶ丘病院	医療
17	福知山市	クラシエフーズ㈱福知山工場	製造業	45	舞鶴市	ジャパン マリンユナイテッド㈱舞鶴事業所	製造業
18	福知山市	㈱ベッセル福知山	製造業	46	舞鶴市	日本板硝子㈱舞鶴事業所	製造業
19	福知山市	サンキン㈱福知山工場	製造業	47	舞鶴市	日硝興産㈱舞鶴支店	製造業
20	福知山市	㈱メタルカラー	製造業	48	舞鶴市	日立造船㈱舞鶴工場	製造業
21	福知山市	三恵観光㈱	サービス業	49	舞鶴市	丸玉産業㈱舞鶴工場	製造業
22	福知山市	㈱スリーエス	サービス業	50	舞鶴市	ゲンコーマヨネーズ㈱西日本工場	製造業
23	福知山市	㈱堀通信	情報通信業	51	舞鶴市	林ベニヤ産業㈱舞鶴工場	製造業
24	福知山市	㈱オフィスヒュート	サービス業	52	舞鶴市	㈱NTT西日本一みやこ京都営業支店	情報通信業
25	福知山市	㈱浅田可鍛鉄所	製造業	53	舞鶴市	京都府漁業協同組合(連)	漁業
26	福知山市	長田野貨物輸送協同組合	運輸業	54	舞鶴市	㈱アイビックス京都支店	サービス業
27	福知山市	京都薬品工業㈱長田野工場	製造業	55	舞鶴市	㈱クリエイティブ舞鶴支店	サービス業
28	福知山市	㈱大洋発條製作所 長田野工場	製造業	56	舞鶴市	JMJディフェンスシステムズ㈱	製造業
No	市町名	事業所名	業種	No	市町名	事業所名	業種
57	舞鶴市	㈱舞鶴ホンダ	卸売・小売業	85	綾部市	社会福祉法人京都厚生福祉会 特別養護老人ホーム 綾部はなみずき	福祉
58	舞鶴市	住友生命保険(相)舞鶴営業部	保険業	86	綾部市	綾部市立病院	医療
59	舞鶴市	㈱エール	卸売・小売業	87	綾部市	京都協立病院	医療
60	舞鶴市	日本通運㈱舞鶴支店	運輸業	88	宮津市	金下建設㈱	建設業
61	舞鶴市	社会医療法人社団 正峰会 アザレア舞鶴	福祉	89	宮津市	大和リゾート㈱ 宮津ロイヤルホテル	サービス業
62	舞鶴市	医療法人医誠会 介護老人保健施設 エスベール東舞鶴	福祉	90	宮津市	文珠荘	サービス業
63	舞鶴市	社会福祉法人グレイスまいづる	福祉	91	宮津市	京都北都信用金庫	金融業
64	舞鶴市	社会福祉法人真愛の家	福祉	92	宮津市	㈱フクヤ	卸売・小売業
65	舞鶴市	社会福祉法人大樹会	福祉	93	宮津市	社会福祉法人成相山青嵐荘	福祉
66	舞鶴市	社会福祉法人博愛福祉会	福祉	94	宮津市	社会福祉法人北星会	福祉
67	舞鶴市	社会福祉法人みずなぎ学園	福祉	95	宮津市	宮津武田病院	医療
68	舞鶴市	国立病院機構舞鶴医療センター	医療	96	京丹後市	㈱日進製作所	製造業
69	舞鶴市	舞鶴共済病院	医療	97	京丹後市	㈱タンゴ技研	製造業
70	舞鶴市	舞鶴赤十字病院	医療	98	京丹後市	京都プラス精機㈱	製造業
71	舞鶴市	東舞鶴医誠会病院	医療	99	京丹後市	㈱大宮日進	製造業
72	綾部市	国産部品工業㈱	製造業	100	京丹後市	㈱アウルコーボレーション	サービス業
73	綾部市	日東精工㈱	製造業	101	京丹後市	パナソニック フォト・ライティング 久美浜㈱	製造業
74	綾部市	㈱TRF京都	製造業	102	京丹後市	㈱にしがき	卸売・小売業
75	綾部市	日東薬品工業㈱	製造業	103	京丹後市	社会福祉法人北丹後福祉会	福祉
76	綾部市	㈱関西丸和ロジスティクス綾部事業所	運輸業	104	京丹後市	社会福祉法人丹後福祉会	福祉
77	綾部市	グンゼ㈱	製造業	105	京丹後市	社会福祉法人はしうど福祉会	福祉
78	綾部市	京セラサーキットソリューションズ㈱ 京都綾部工場	製造業	106	京丹後市	社会福祉法人みねやま福祉会	福祉
79	綾部市	オムロン㈱ 綾部事業所	製造業	107	京丹後市	社会福祉法人丹後大宮福祉会	福祉
80	綾部市	綾部ーヨーゴム㈱	製造業	108	京丹後市	丹後中央病院	医療
81	綾部市	㈱堀内機械 京都工場	製造業	109	京丹後市	京丹後市立弥栄病院	医療
82	綾部市	社会福祉法人 丹の国福祉会	福祉	110	京丹後市	京丹後市立久美浜病院	医療
83	綾部市	いこいの村 聴覚言語障害センター	福祉	111	与謝野町	サンフェリ工㈱	製造業
84	綾部市	社会福祉法人松寿苑	福祉	112	与謝野町	丹後海陸交通㈱	運輸業
				113	与謝野町	社会福祉法人与謝郡福祉会	福祉
				114	与謝野町	社会福祉法人よさのうみ福祉会	福祉
				115	与謝野町	京都府立医科大学附属北部医療センター	医療

【平成 27 年 12 月時点】

3 都市機能の集積

『職』と密接な多様な教育群



◇北近畿唯一の4年制大学「福知山公立大学」

福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授・研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成。

地域経営学部（120名）

地域経営学科（95名）

医療福祉マネジメント学科（25名）

◇高度専門医療が受けられる地域医療群（公的病院）



二次医療圏	自治体	病院	救急医療	小児救急	周産期医療	へき地保健医療	災害拠点	DMAT指定	がん診療	脳卒中	急性心筋梗塞	リハビリテーション
丹後医療圏	京丹後市	京丹後市立久美浜病院	二次	久美浜病院、北部医療センターによる輪番方式		へき地医療拠点病院				維持期	急性期	
		京丹後市立弥栄病院	二次			へき地医療拠点病院				回復期維持期		
		丹後中央病院	二次							回復期維持期		地域リハビリテーション支援センター
	与謝野町	府立医科大学付属北部医療センター	二次		周産期医療2次病院	へき地医療拠点病院	地域災害拠点病院	指定医療機関	地域がん診療病院		急性期	
中丹医療圏	福知山市	福知山市民病院	三次	福知山市民病院、舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院、綾部市立病院による輪番制	周産期医療2次病院	へき地医療拠点病院	地域災害拠点病院	指定医療機関	地域がん診療連携拠点病院	○回復期	○急性期 ○回復期	地域リハビリテーション支援センター
	舞鶴市	舞鶴医療センター	二次		サブセンター				京都府がん診療連携病院	◎急性期	急性期	
		舞鶴共済病院	二次		周産期医療2次病院						急性期	
		舞鶴赤十字病院	二次							○回復期維持期	◎回復期	地域リハビリテーション支援センター
		舞鶴市民病院				へき地医療拠点病院				維持期		
	綾部市	綾部市立病院	二次		周産期医療2次病院	へき地医療拠点病院			京都府がん診療連携病院		○急性期	

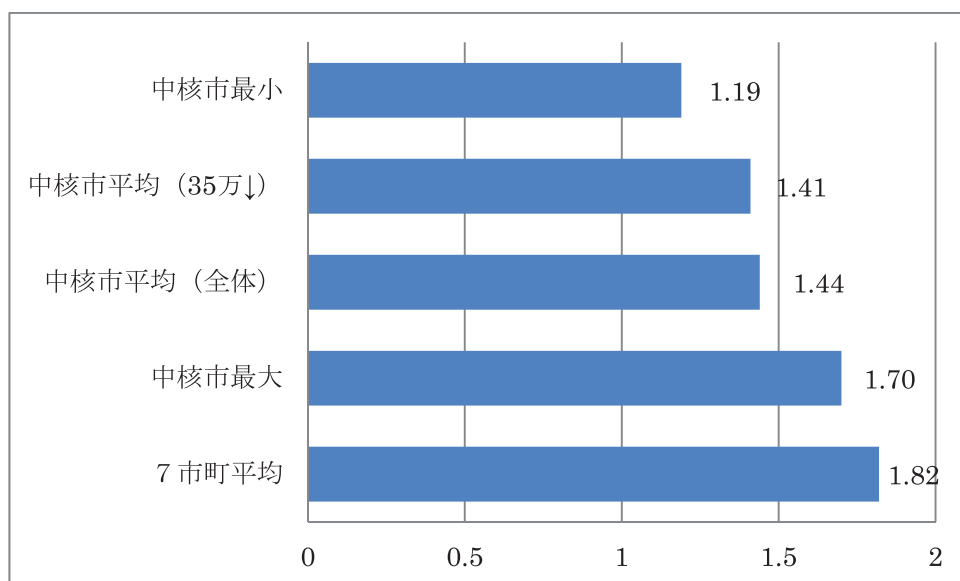
4 高い合計特殊出生率

京都府北部地域は、全国でも類を見ない高い合計特殊出生率を示している。

合計特殊出生率 (厚生労働省：2008～2012)			
福 知 山 市	1.96	宮 津 市	1.65
舞 鶴 市	1.87	京 丹 後 市	1.73
綾 部 市	1.63	伊 根 町	1.51
【域内平均 1.82】		与 謝 野 町	1.71
【全国平均 1.39】			

また、この圏域の合計特殊出生率 1.82 は、中核市最大 1.70 よりも高い。

《合計特殊出生率》



出典：平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計、平成 27 年 都市要覧

5 国防機能の集積

圏域内には、近畿・中部・北陸、日本海側における防衛施設である海上自衛隊、陸上自衛隊、航空自衛隊及び米軍基地が存在。



6 海の安全の拠点

福井県から島根県に至る西部日本海を担任する第八管区海上保安本部、舞鶴海上保安部、次代を担う海上保安官を育成する海上保安学校など、海上安全の拠点が立地。



7 関西経済圏のエネルギー拠点

関西経済圏を支える発電所群が立地・隣接。



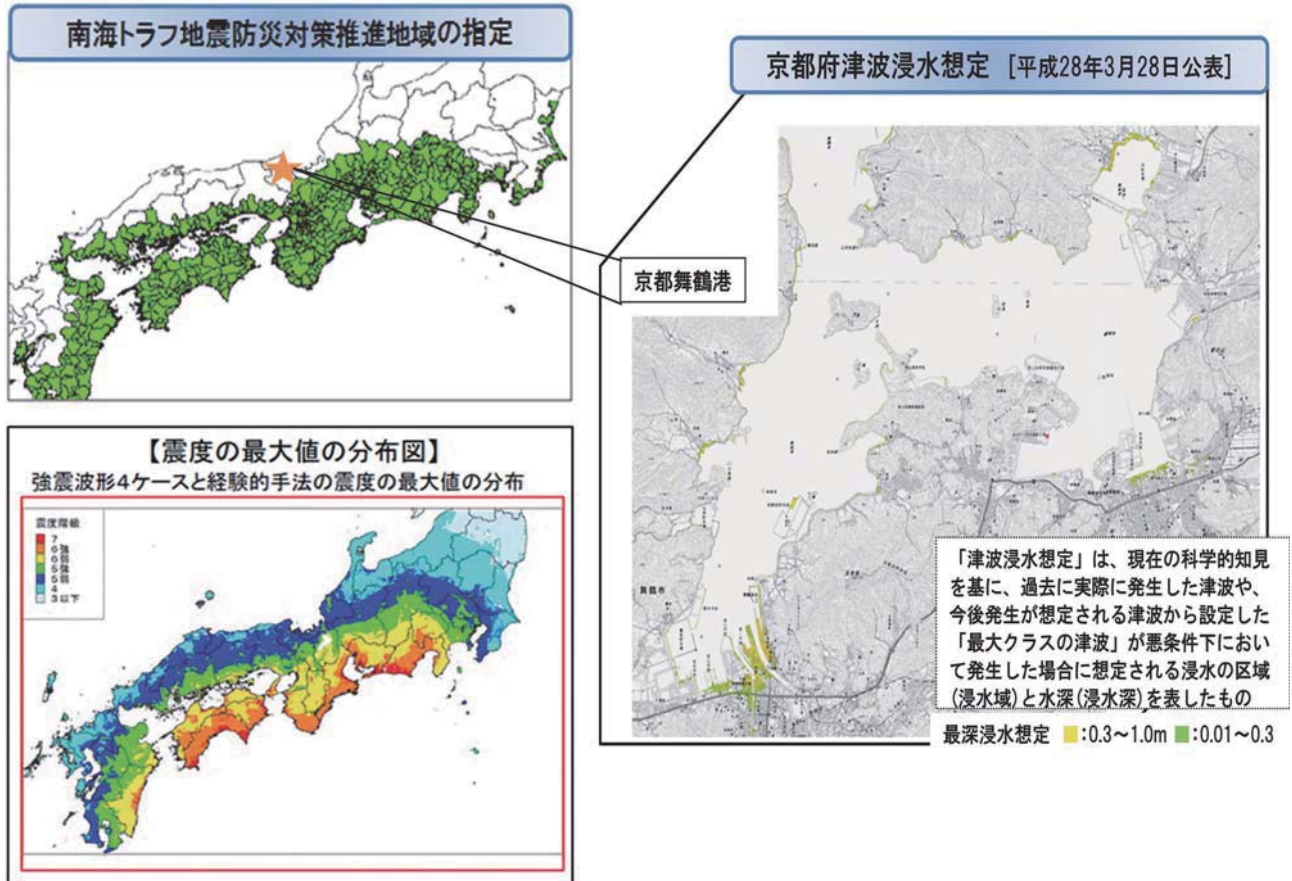
	出力
1 号機	90 万 kW
2 号機	90 万 kW



	定格出力
1 号機	82.6 万 kW
2 号機	82.6 万 kW
3 号機	87.0 万 kW
4 号機	87.0 万 kW

8 大規模災害時等におけるリダンダンシー機能

関西圏でも甚大な被害が予測される南海トラフ巨大地震においても、想定される被害は軽微であり、また、最大クラスの津波発生時においても、浸水想定被害は軽微。大規模災害時等におけるリダンダンシーの確保の面において、重要な拠点になる地域。



第3章 京都府北部地域連携都市圏の将来像

1 圏域が目指す将来像

京都府北部地域連携都市圏の将来像

人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏

我が国においては、今後急速に進む人口減少を克服し、各地域がそれぞれの特長を活かした自立的で持続的な社会を創生することが課題となっているが、本圏域の合計特殊出生率は、三大都市圏の近郊地でありながら全国平均を大きく上回っており、人口置換水準である「2.07」の実現も目前に迫っている。

また、大陸から様々な技術が直接伝承され、「ものづくり」の精神が脈々と培われてきた本圏域においては、近代では養蚕や繊維業の隆盛、さらに現代においても、世界基準の高い技術力を有する企業群の集積へと繋がり、若者等の雇用場としても高いポテンシャルを有している。

このような他に類をみない圏域の特性を、立場の垣根を越え一体となり発展させ、次代が希望を持てる圏域づくりを進めることにより、人口減少を克服するロールモデルとしての役割を担い、我が国の地方創生に貢献することを目指す。

30万人連携都市を目指して

- あたかも一つの中核市のように、**京都府北部地域で一つの経済・生活圏**を形成
- 圏域内の人々の快適で安心な暮らしを確保し、**持続可能な地域社会**の形成を図る

都市圏に求められる機能

圏域全体の経済成長

高次都市機能の確保・充実

生活関連機能サービスの向上

本圏域の目指すべき姿(イメージ)

地域産業の活性化、圏域における安定した雇用機会の創出を実現

医療・福祉、教育、交通等の充実した質の高い居住環境を圏域全体で実現

主要な都市機能へのアクセスを確保し、若者や子育て世代にも魅力ある生活圏を実現

必要となる連携の視点

- ✓ 圏域全体として地域価値の発信・向上を目指す
- ✓ 7市町の個性・特徴を活かしつつ、役割分担や相互連携・補完を促進する
- ✓ 公共交通ネットワーク等により各資源等を結びつける

中長期的な将来の人口目標（各市人口ビジョンの目標値）

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)
福知山市	79,652	77,219	77,201	78,300
舞鶴市	88,669	82,955	78,208	73,941
綾部市	35,836	32,271	29,462	27,263
宮津市	19,948	18,163	18,035	18,404
京丹後市	59,038	52,675	50,032	52,485
伊根町	2,410	1,956	1,624	1,395
与謝野町	23,454	20,800	18,900	17,700
全体	309,007	286,039	273,462	269,488

2 圏域づくりの基本方針

「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保・充実」「生活関連サービスの向上」の実現のため、次に掲げる基本方針に基づき、5市2町が、「選択と集中」「連携と分担」をコンセプトに、観光や産業、教育、医療、交通等の各分野における連携施策に取り組み、水平型の連携による「機能的合併」を推進する。

（１）7市町の個性・特徴の尊重

圏域全体が成長するためには、各市町それぞれの強みを伸ばすことが必要。また、多様な地域課題に対応するためにも、各市町によるきめ細かな施策展開が基本となる。

このため、市町独自の取組を尊重する一方、住民の利便性や地域価値の向上等に寄与する場合は、果敢に広域連携を推進する。

（２）徹底的な情報共有と総合調整機能の確保

水平連携を推進するためには、各市町相互の信頼関係の醸成や情報共有が必須。

このため、首長はもとより、幹部職員をはじめとする各段階において「徹底的な情報共有」を図るとともに、事務局等の「総合調整機能」が発揮できるための仕組みを構築する。

（３）相互補完型連携の推進

本圏域には、連携中枢都市圏のような中核的な都市が存在しないため、これまでにない新たな連携の仕組み（＝連携イノベーション）が必要。

このため、本圏域独自の取組として、各市町が強みを持つ事業を相互に補完する形で圏域内の他の自治体に参加できるようにすることで、施策効果の最大化と圏域全体の行政コストを低減させる。

（４）多様な主体との協働

京都府北部地域で一つの経済・生活圏を構築していくためには、行政だけでなく、多様な主体の参画・協力が必要。

このため、地域経済の担い手である企業や地元金融機関、地域課題に取り組むNPO等とも協働し、30万人連携都市圏の実現を目指す。

（５）持続可能な都市圏づくり

本圏域における広域連携を持続可能なものとするためには、連携中枢都市圏と同等の支援を受けつつ、自律的な仕組みを構築することが必要。

このため、広域連携を実施する場合は、併せて既存事業の見直しを行うこととし、これにより生じた人的・財政資源を活用し、新たな施策を展開するという好循環を実現する。

3 7つの重点プロジェクト（“北の京都” 七つ星プロジェクト）

30万人連携都市の実現に向け、次に掲げる7つの重点プロジェクトに優先的に取り組む。

I 海の京都DMOプロジェクト

「海の京都DMO」が中心となり、観光戦略の統一化や観光地のネットワーク化に取り組むとともに、各市町の戦略拠点の磨き上げやインバウンドに対応する環境整備、観光人材の育成等を進め、観光を基軸とした圏域内の活性化を図る。

【主な事業】

- 海の京都 DMO による観光地域づくり
- 広域旅行商品の開発
- インバウンド観光の推進（外航クルーズ含む）

II 地域産業活性化プロジェクト

地域資源をブランド化し、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースし、地域内外に販売する地域商社の設立に向けた検討を進める。また、圏域内企業間のビジネスマッチングの機会創出に取り組むとともに、特色ある新製品の開発、起業支援等に取り組み、地域の「稼ぐ力」を強化する。

【主な事業】

- 「地（知）の拠点（福知山公立大学及び京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など）」を活用した取組（地域内研究、新技術開発等）
- （仮称）北部産業創造センターを活用した取組（大学等との人材交流、設計・製造用機器の導入等）
- 域内環流促進事業（企業ガイドの作成、マッチング機会の創出等）
- 新産業創出事業（大学と連携した新素材産業の育成、創業交流カフェ等）
- 地域商社の設置
- 農林水産物の生産・流通・販売促進事業（6次産業化、ブランド力の向上等）

III 地域人材環流プロジェクト

地域の子供も達が圏域の高等教育機関等で学び、卒業後も地域に定着する好循環を創出するため、「地（知）の拠点大学」等を活用し、圏域内の高等教育機関等の相互連携を強化するとともに、地域産業の担い手確保に向けた戦略的な取組を進める。

【主な事業】

- 人材確保総合事業（合同就職面接会・説明会、インターンシップ、保護者説明会等）
- 福知山公立大学など地域の高等教育機関を活用した圏域まるごとキャンパス構想（圏域内人材の確保・定着、地域課題解決、単位互換、合同研究、生涯学習等）
- 奨学金制度の検討

IV 京都府北部U I ターンプロジェクト（通称：たんたんターン）

統一的なコンセプトによる地域ブランドイメージの確立を図り、魅力的な“移住先進圏”としてのブランディング戦略を展開する。また、各市町が持つ情報の共有化等により、積極的で効果的な情報発信を行うとともに、仕事とのマッチングも意識した移住・定住施策の展開により、圏域へのU I J ターン者の定着を図る。

【主な事業】

- 地域ブランディング事業（体験プログラム・合同婚活事業の実施、共同PR等）
- 共同窓口、共同空き家バンクの設置

V 行政サービスシームレス化プロジェクト

各市町が有する子育て支援施設や図書館等の文化施設、体育館等のスポーツ施設などの公共施設の相互利用や機能分担、多角的な利用等により住民の利便性を向上させる。また、生涯学習事業の相互乗り入れを行う等、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図る。

【主な事業】

- 公共施設の相互利用・機能分担の検討
- 特殊車両の共同整備（ex. はしご車、加圧式給水車）
- 生涯学習等の相互乗り入れ
- 子育て支援施設の広域利用

VI リダンダンシー機能強化プロジェクト

大規模災害におけるリダンダンシーの確保や日本海国土軸形成のため、京都府北部地域におけるエネルギー及び生活支援サービスの供給システム整備や京都舞鶴港におけるLNG受入基地の整備・活用に向けた研究、広域パイプラインの整備など、エネルギーの地産地消をはじめとする新たなエネルギー供給体制の構築を推進する。

【主な事業】

- 京都府北部地域におけるエネルギー及び生活支援サービスの供給システム整備
- LNG受け入れ基地の整備・活用に向けた研究

VII 地域交通ネットワーク高度化プロジェクト

30万人連携都市を実現するため、圏域内に分散する都市機能を結ぶ交通ネットワークを強化するとともに、圏域と都市部を結ぶネットワークの強化を図る。

【主な事業】

- 圏域内交通ネットワークの高度化に向けた政策立案機能の充実
- 通勤・通学ライナー運行（通勤・通学者等への支援検討）の支援
- 山陰近畿自動車道の早期完成に向けた働きかけ
- 山陰新幹線の基本計画から整備計画への格上げに向けた働きかけ
- 山陰本線をはじめとする在来線（舞鶴線、福知山線等を含む）の高速化・複線化等に向けた働きかけ

＜重要業績評価指標＞(H27 ⇒ H32)

観光入込客数 999万人 ⇒ 1,275万人【20%増】

観光消費額 2,425,938万円 ⇒ 2,678,400万円(／年間)【20%増】

空き家バンクを活用した移住世帯数 49世帯 ⇒ 74世帯(／年間)

高等教育機関等卒業者の圏域内定着者数 72人 ⇒ 87人(／年間)

生産年齢人口減少の抑制 159,464人(H27)⇒150,000人(H37)

※社会保障・人口問題研究所の推計では141,428人(H37)

公共施設の利用者数(利用件数)の増加（10%増）

第4章 推進する具体的取組

各分野の連携事業（具体的な取組内容）

①観光分野

現状	天橋立や伊根の舟屋、夕日ヶ浦など、知名度が高い観光地を有するが、観光地間の連携やインバウンド対応の不十分さが、滞在時間や消費額の拡大を阻害しており、「観光」を圏域全体の成長をリードする産業とするためには、圏域内での情報共有や観光地のネットワーク化、統一的なコンセプトに基づく共通事業の展開、スケールメリットを活かした情報発信等に取り組む必要がある。現在は、圏域全体を「海の京都観光圏」としてブランド化を進めている。
事業概要	天橋立を始めとする全国有数の観光資源を有する本圏域は、中核市との比較調査においても、多くの観光入込客を得ており、また増加傾向である等、さらなる成長が見込める。一方、日帰り客が大半であり、エリア内の回遊性や宿泊率の向上が必要である。 このため、「海の京都DMO」が総合プロデューサー的役割を果たし、観光戦略の統一化や観光地のネットワーク化に取り組むとともに、各市町の地域資源等の磨き上げやインバウンドに対応する環境整備、観光人材の育成等を進め、観光地域づくりを基軸とした圏域内の活性化を図る。 1. 地域のけん引、マネジメント 組織体制の強化や観光地域づくり計画の策定により、海の京都DMOを中心とした推進体制の確立に取り組む。 2. ブランディング ソフト・ハード面で統一デザイン使用の徹底を進めるとともに、食や特産品のブランド化を進め、ここでしか「見られない」「味わえない」「体験できない」魅力を強力に発信するための戦略的プロモーションを展開する。 3. 広域消費圏 マーケティング調査に基づく顧客ニーズを踏まえた着地型旅行商品や広域旅行商品、地元産品の開発を行うとともに、商品の販売や管理のためのシステムを構築し、着実に外貨を獲得する仕組みを構築する。 4. 国際観光都市 圏域の多言語対応や免税店の拡大に取り組むとともに、海外観光博への出展や海外メディアFAM（旅行環境事業者を対象に、現地視察をしてもらうツアー）の実施などインバウンド獲得強化に取り組む。 5. 選ばれる観光地 ガイド人材等の育成やユニバーサルデザイン化の促進、全域でのCS（Customer Satisfaction：顧客満足）管理により、海の京都全体で地域格差のないサービス水準の向上に取り組む。

事業群（例）	海の京都ブランドの確立事業 広域旅行商品の開発など観光ネットワーク化の構築 地域が稼ぐ力をDMOが生み出し、地域が潤う広域消費圏の推進 対外発信強化、旅行誘致促進、多言語対応などインバウンド対応の向上 選ばれる観光地として受入環境の向上 W i - F i 環境の整備
--------	--

②産業分野

現状	圏域に所在する既存のものづくり企業から域内への発注額は、全体の約2割にとどまっているなど、圏域内での資金循環が不十分であり、圏域外に資金が流出している現状がみられる。圏域内の技術をもつ企業の存在が知られていないことが一つの原因と考えられる。 また、圏域の起業率は他地域の水準に比して低く、圏域での経済活動の新陳代謝が生まれにくい現状がみられる。創業意欲の高い人材の圏域外への流出、圏域における創業環境の不足等が原因と考えられる。
事業概要	本圏域の製造品出荷額は約6,400億円（2014年度）の規模を有し、従業員数100名以上の事業所も約130社（2014年度）存在するなど、ものづくりを支える産業拠点となっているものの、中核市との比較調査では、付加価値額が相対的に低い状況であることが明らかになった。他方、本圏域の企業数は、中核市全体の平均をも上回っており、競争力の低い小規模事業者が多いことが推測される状況である。 このため、地域資源をブランド化し、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースし、地域内外に販売する地域商社の設立に向けた検討を進める。また、圏域内企業間のビジネスマッチング機会創出に取り組むとともに、特色ある新製品の開発、起業支援等に取り組み、地域の「稼ぐ力」を強化する。 具体的には、域内経済循環の拡大・深化、及び域内経済活動の新陳代謝の促進により開業率の向上や域内需要の増加による新たな仕事・雇用の創出を図るため、圏域における既存産業の活性化、創業環境の充足に資する事業を実施する。 1. 分野を横断しマッチングする機会の提供により、製品開発やビジネス機会の創出を促す。 2. 合同研修会や交流会を通じ、課題解決や製品開発に強い産業人材を育成する。 3. 圏域外の大都市圏等で合同就職面接会・説明会を実施し、圏域外で培った新しい視点を持った人材の取り込みを狙う。 4. 将来のしごとを創出し雇用を生み出す人材の発掘・育成のため、圏域内の地域金融機関やNPO法人等の多様な主体と協力して、地域資源を活用した創業・事業拡大支援を行う。

事業群（例）	「地（知）の拠点（福知山公立大学及び京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など）」を活用した取組（地域内研究、新技術開発等） （仮称）北部産業創造センターを活用した取組（大学等との人材交流、設計・創造用機器の導入等） 大学と連携した新素材産業の育成 域内還流促進事業（地域商社の設置、企業ガイドブック作成、農商工ビジネスフェア、大都市でのビジネス商談会、産業人材育成事業、官民連携による創業・事業拡大支援事業） 大都市での合同就職面接会・説明会
--------	---

③移住・定住分野

現状	1. 京都府北部地域の全国的な知名度や情報発信力が弱く、圏域でどのようなライフスタイルが実現できるかなど、ブランドイメージが確立されておらず、移住希望者に対する訴求力が不足しており、候補先として検討されにくい状況にある。 2. 各市町では、個別に空き家物件等の紹介や移住希望者に対する総合窓口を設置するなど定住促進施策を展開しているものの、市町単位では、魅力ある情報発信が不足するなど、希望者が求める様々なニーズに対して十分には対応できていないところがある。
事業概要	5市2町の人口密度は、中核市の最小値の半数程度となっており、中山間地域が含まれた広大な面積の圏域であることが改めて確認されたところである。このような特徴を踏まえ、中核市との比較調査においても、「農山漁村的な地区を対象とした人口安定化に向けた政策を打ち出す必要がある」と指摘され、具体的には、「Iターン、Uターン等の移住人口の増加につながる」取組が求められている。 このため、統一的なコンセプトによる地域ブランドイメージの確立を図り、魅力的な“移住先進圏”としてのブランディング戦略を展開する。また、各市町が持つ情報の共有化等により、積極的で効果的な情報発信を行うとともに、仕事とのマッチングも意識した移住・定住施策の展開により、圏域へのU I Jターナー者の定着を図る。 具体的には、クリエイティブ・ディレクターを活用し、移住・定住に相応しい魅力ある“移住先進圏”としての地域ブランドの確立に取り組む。 地域ブランディング戦略のもと、7市町の連携によるスケールメリットを活かし、一つの圏域として各市町が有する素材（空き家情報等）を一括で検索・発信できるシステムを構築するとともに、積極的で効果的な情報発信を行う。 また、関係機関や商工振興等の他の施策と相互に連携しつつ、圏域で実現可能なライフスタイルの紹介や地域リーダー養成による受入体制の整備を行うとともに、仕事とのマッチングを意識した施策の展開を図る。

事業群（例）	地域ブランディング確立事業 空き家・仕事情報発信事業 ライフスタイル体験・ネットワーク形成事業、合同婚活事業 地域リーダー養成 仕事マッチングと一体で取り組む移住・定住 共同窓口の設置
--------	--

④教育分野

現状	圏域内の4年制大学は福知山公立大学と京都工芸繊維大学（H29～）があり、その他の高等教育機関としては、舞鶴工業高等専門学校やポリテクカレッジ京都、京都府立看護学校、舞鶴YMCA国際福祉専門学校等があり、各市町においては、独自の市民大学もある。大学等に関しては、進学時の選択肢が限られており、若者の都市部への流出要因になっている。また、圏域内高等教育機関においては、学生の確保や卒業後の地元定着率の向上が課題となっている。
事業概要	5市2町の合計特殊出生率は有意に高い数値となっており、これは、他の中核市と比較しても大きな特徴となっている。その一方で、15歳から64歳の人口比率は55.6%であり、中核市平均（人口35万人以下）61.0%を下回っており、圏域内で生まれ育った若者が、圏域で学び働ける環境整備が必要となっている。 このため、地域子ども達が本圏域の高等教育機関等で学び、卒業後も地域に定着する好循環を創出するため、「地（知）の拠点大学」等を活用し、圏域内の高等教育機関等の相互連携を強化するとともに、地域産業の担い手確保に向けた戦略的な取組を進める。 具体的には、大学間連携の取組を、地域課題の解決や人材の育成・確保に結びつける。圏域内の高等教育機関等に修学した学生に奨学金を交付し、卒業後、圏域内の中小企業で就業し、一定期間以上居住する学生については返済を免除する制度を検討し、中小企業の人材不足の解消と地元定着率の向上に取り組む。
事業群（例）	福知山公立大学をはじめ高等教育機関等のさらなる充実 地域の人材育成と人材確保のための奨学金事業

⑤行政サービス分野

現状	多くの地方公共団体における厳しい財政運営を考えると、各市町が一通りのハコものを全て自前で整備・運用し、住民にフルラインで公共サービスを提供していくことは極めて困難であり、「フルスペック主義」から決別し、近隣自治体と連携して施設利用など公共サービス提供の「共同化」「機能分担」を促進していくことが重要となる。
事業概要	公共施設に関する調査においては、本圏域には中核市に匹敵する公共施

	設がある一方、その利用率は相対的に低いことが明らかになった。また、施設の老朽化も進んでいることから、今後、市町を超えた公共施設の相互利用や機能分担を検討することが求められている。 このため、各市町が有する子育て支援施設や図書館等の文化施設、体育館等のスポーツ施設などの公共施設の相互利用や機能分担、多角的な利用等により住民の利便性を向上させる。また、生涯学習事業の相互乗り入れを行うほか、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図るなど、住民の利便性を向上させるとともに、個々の施設の利用率を高めることによる利用料収入の増加や維持管理費用の軽減を図るなど、費用対効果の向上に取り組む。 また、将来にわたり本圏域の都市機能を持続可能なものとするため、施設や資産の共同管理や統廃合の可能性についても検討を進める。 さらに出動機会が少ないが、整備の必要性の高いはしご自動車など特殊車両の共同設置や、京都府家庭支援総合センターと連携したDV被害者等一時保護施設の共同設置が考えられる。
事業群（例）	公共施設の利用環境の最適化に向けた実態調査 人事交流による組織の活性化と相互理解の深化 高度・専門的な知識・経験が必要となる分野の人材育成 専門性の高い組織の連携・協力 特殊車両の共同整備（ex. はしご車、加圧給水車） DV被害者等一時保護施設の共同設置 広域連携による計画策定が望ましい分野における連携・協力（ex. 浄化槽設置）

⑥エネルギー分野

現状	全国的にエネルギーの地産地消による地域創生に注目が集まっている。本圏域においては、関西経済圏を支える発電所群が立地・隣接してきた歴史があり、最近も京都府・アラスカ州「エネルギー資源に関する協力の覚書」が締結されるなど京都舞鶴港を核とした「エネルギー拠点」の整備に向けた検討が行われている。
事業概要	圏域の新たな産業や雇用を創出するとともに、大規模災害におけるリダンダンシーの確保や日本海国土軸形成のため、京都府北部地域におけるエネルギー及び生活支援サービスの供給システム整備や京都舞鶴港におけるLNG受入基地の整備・活用に向けた研究、広域パイプラインの整備など、新たなエネルギー供給体制の構築を推進する。
事業群例	京都府北部地域におけるエネルギー及び生活支援サービスの供給システム整備 京都舞鶴港におけるLNG受入基地の整備に向けた研究等 広域パイプラインの整備・活用に向けた研究等

⑦公共交通ネットワーク分野

現状	京都丹後鉄道は、北部地域住民の日常の移動手段として、また、この地域で盛んな機械金属工業や織物業などのビジネス利用や観光地と都市部を結ぶネットワークの基軸として重要な役割を果たしてきたが、少子高齢化や道路網の整備、モータリゼーションの進展、レジャーの多様化、産業の空洞化により、利用者数と運輸収入がいずれもピーク時の約3分の2にまで減少するなど大変厳しい経営環境となっており、丹後海陸交通路線バス等の公共交通についても、概ね同じような状況となっている。 通勤の利用交通手段の7～8割が自動車に依存しているが、今後、過疎化・高齢化がさらに進み、ドアツードアの交通需要が高まることが想定される。交通空白地における対策を含め、交通ニーズに応える施策を検討し、公共交通機関の利便性向上を図る必要がある。
事業概要	交通状況実態調査においては、圏域内の交通利便性を高めることにより、圏域内の都市機能を共有できる可能性が示された。 このため、30万人連携都市を実現するため、本圏域内に分散する都市機能を結ぶ交通ネットワークを強化するとともに、本圏域と都市部を結ぶネットワーク強化を図る。 具体的には、教育や雇用、観光、医療等の広域連携を促進するため、既存のインフラを最大限に活かし圏域内の都市機能を結ぶ公共交通の利便性向上策について研究する。
事業群例	交通情報の一元化 通勤・通学・通院者への支援の検討 J R山陰本線の高速化・複線化の実現に向けた働きかけ 圏域内交通ネットワークの充実を図る総合的な政策立案能力の強化 利便性の向上を図るICT化に向けた取組 山陰近畿自動車道の早期完成 山陰新幹線の基本計画から整備計画への格上げに向けた働きかけ 山陰本線をはじめとする在来線（舞鶴線、福知山線等を含む）の高速化・複線化等に向けた働きかけ

第5章 推進体制

1 取組の期間

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間。ただし、毎年度所要の変更を行い実施。

2 成果指標（進捗管理）

(1) 進捗管理（フォローアップ）体制

圏域の産官学金労言等で構成する官民連携組織が効果検証を行うとともに、翌年度以降の取組について提言等を行う。

3 推進体制

■意思決定機関・全市町長が出席する総会において重要事項（事業計画、予算及び決算等）を決定（府副知事がオブザーバ参画）。

■企画・立案体制・各部会（市町分担制）において企画・立案を行うとともに、企画担当課長による幹事会において総合調整を実施。

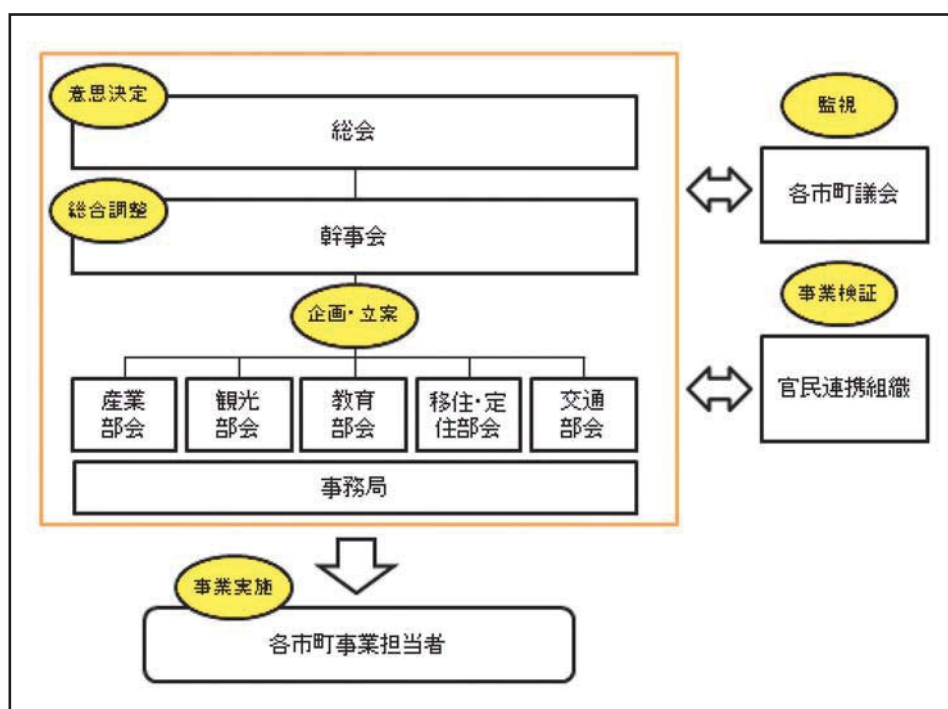
産業部会（京丹後市）、観光部会（宮津市・伊根町・与謝野町）、教育部会（福知山市）、移住・定住部会（綾部市）、交通部会（舞鶴市）

■執行体制・各市町が分担して事業を実施（役割分担については、各部会で調整）。
※各市町の事業を圏域全体へ拡張展開する場合は、当該市町を中心に事業実施。

■監視体制・各市町議会の予算・決算審査等を通じて監視。

■検証体制・産官学金言で構成する官民連携会議において P D C A サイクルによる事業検証を実施。

■事務局・会長所在市町に専任事務局を設置。



第6章 圏域の概要

1 圏域の概要

(1) 圏域周辺の歴史

古来より、日本海側、山陰の出雲・伯耆（ほうき）・因幡（いなば）地域と、福井から新潟までの北陸の越（こし）地域、その中間に位置する但馬や若狭湾に面した丹後と若狭には、縄文時代から中国大陆や朝鮮半島の技術、文化に伝えられて繁栄し、それぞれの地域は互いに交流しながら、対外交渉力、製鉄や玉造りなど、中央の「ヤマト」に対し、共通の文化基盤をもった「大和朝廷」成立以降は、日本の繁栄を支える重要な地域として、大陸と都との深い交流や、大陸からの文化を都へ伝える役割を担ってきた。

北陸から丹後・若狭、そして山陰西部にかけての一带は、日本文化の源流であり、古代日本誕生を支えた地域であり、現在、改めて日本海側地域の重要性和機能強化がクローズアップされている。

(2) 構成市町の状況

◆福知山市

人口は 80,038 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）、総面積が 552.54 km²で、京都市、神戸市から約 60km、大阪市から約 70km の直線距離にあり、J R 福知山線、山陰本線、丹鉄宮福線の交わる京都府北部地域の玄関口として、京阪神へのアクセスも良好である。

天正 7（1579）年に織田信長の命により、明智光秀が丹波を平定し、福知山城を築いて以来、城下町として栄え、明治末期までに大阪、京都へと鉄道が開通し、北近畿の中核的な商都として発展してきた。平成 28 年 4 月には、「地域の課題は、地域の資源を最大限活用して解決していく」という考えのもと、地域づくりの要となる人材の育成を担う、北近畿唯一の 4 年制大学である福知山公立大学が開学し、京都工芸繊維大学（福知山キャンパス）と連携しながら北近畿の教育の中心地として取組を進めていく。

◆舞鶴市

人口は 86,176 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）、総面積が 342.10 km²で、自然の地形に恵まれた天然の良港を有し、古来より海と港を核として歩んできた。

現在は関西経済圏から最も近い日本海側の港湾都市であり、平成 23 年には、京都舞鶴港が日本海側拠点港に選定され、高速道路と港湾施設とのアクセス向上や、ふ頭施設の整備促進による京都舞鶴港のさらなる機能向上に取り組むことで、舞鶴市総合計画（平成 23 年度～平成 30 年度）において掲げる都市像「東アジアに躍動する国際港湾・交流都市」の実現を目指している。

◆綾部市

人口は 35,146 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）、総面積が 347.10 km²で、丹波の美しい山河や田園など豊かな自然が織りなす山紫水明のまちとして栄えてきた。

現在は、京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道の全線開通により着実にヒトやモノの流れが変わりつつある中で、東京一極集中から田園回帰への志向の移り変わりなど、本市に吹く

“良い風”を生かしつつ、綾部市総合計画（平成 23 年度～平成 32 年度）に基づき、「医・職・住」と「教育・情報発信」をキーワードに、将来都市像「住んでよかった…ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」の実現に向けて取組を進めています。

◆宮津市

人口は 19,274 人（平成 27 年 4 月 1 日現在）、総面積が 172.74 km²で、この地域の公共交通の中核を担う京都丹後鉄道の宮舞線、宮福線、宮豊線の 3 路線が宮津駅で結節する。日本三景天橋立に代表される美しい自然を有するとともに、海沿いの城下町として豊かな歴史文化を育んできた。

現在は、みやづビジョン 2011（平成 23 年度～平成 32 年度）に掲げる「住んでよし訪れてよしの宮津」を実現するため、特に地域経済力を高めるための「自立循環型経済社会構造への転換戦略」と人口減少に歯止めをかけるための「定住促進戦略」を重点的に推進している。

◆京丹後市

平成16年4月に6つの町がひとつになり「京丹後市」は誕生した。

人口は58,104人(平成27年4月1日現在)、総面積が501.43 km²。日本海に面し国立公園・国定公園に指定された約90kmの海岸線を有している。

京都縦貫自動車道などの交通アクセスの飛躍的な向上により、京阪神、中京圏などとの物流・交流の活性化、観光客の増加につながる“北近畿新時代”を迎える。

この機会に、本市の豊かな自然環境、歴史・文化やジオパークに代表される観光資源、先人の皆様から引き継いだ優れた伝統産業など、ふんだんな宝や魅力を総力挙げて育み、日本全国に発信・交流を進めている。

◆伊根町

人口は 2,243 人（平成 28 年 7 月 1 日現在）、総面積が 61.95 km²。伊根浦では、江戸時代初期までは湾内漁業が中心であったが、寛永年間(1624 年～1643 年)には湾外でも漁業が行われるようになり、現在に至るまで漁村として維持されてきた。

伊根浦の町並みを特徴づけるのは、海岸沿い周囲 5 キロメートルの湾に沿って 230 軒あまりの舟屋群である。江戸時代末期から昭和初期に建てられた伊根湾沿いに連続して建つ舟屋及び主屋、蔵、寺社などの伝統的建造物を残す漁村であり、青島と伊根湾およびこれらを囲む魚付林などの周辺の環境と一体となって、日本の原風景を感じさせる歴史的風致が今も大切に残されている。

◆与謝野町

大江山連峰の雄大な景観、隆々と流れる野田川、そして日本三景「天橋立」を望む阿蘇海、このような自然によって育まれた“まち”与謝野町。いにしえより農業と織物業が営まれ、「丹後ちりめん」産業により、長年培われてきた技術と築き上げられた伝統の中に新しい風が吹き込まれ、絶えずモノづくりの文化が受け継がれている。

今、与謝野町は“みえるまち”（安心安全がみえる。個性がみえる。もてなしがみえる）

をコンセプトに、一気通貫して「信頼」を提供できる環境を構築し、小さな町から世界にインパクトを与える行動を起こし、産業を基軸に次の世代にまちをつないでいきます。人口：21,834人（平成27年10月1日）、総面積：108.38km²。

2. 圏域の人口

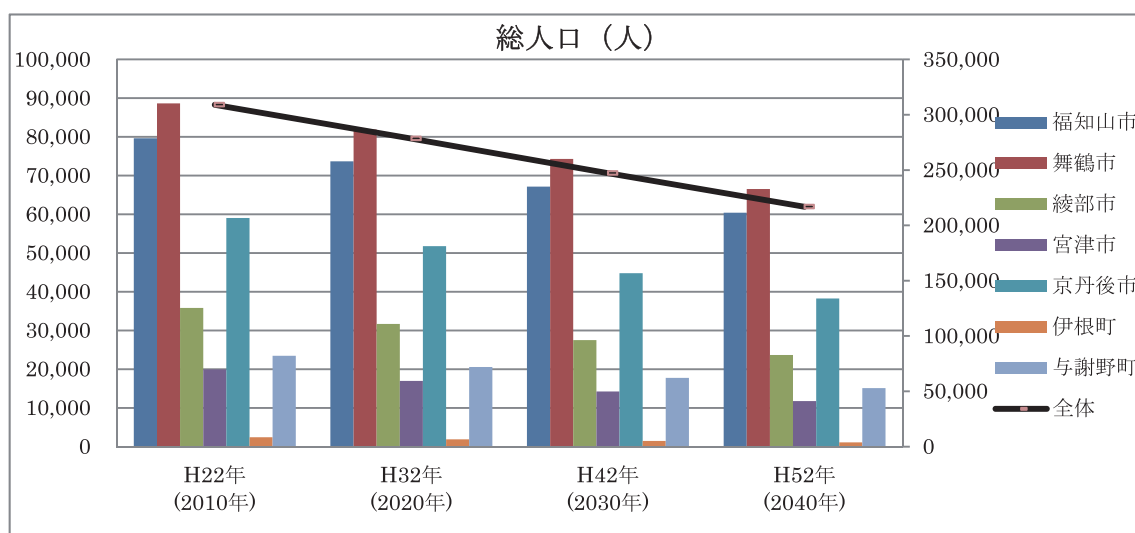
（1）人口将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全ての市町で人口減少が見込まれており、平成52年（2040年）には全体で22万人にまで減少することが見込まれている。

一方で、合計特殊出生率はいずれの市町も京都府平均・全国平均を上回っている。

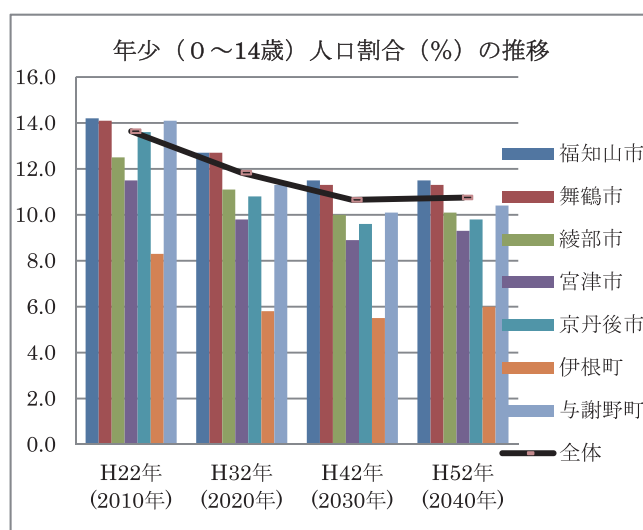
	総人口(人)				H22 比指数 (%)	合計特殊 出生率
	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成52年 (2040年)	平成22年 (2010年)
福知山市	79,652	73,680	67,139	60,414	75.8	1.96
舞鶴市	88,669	81,892	74,317	66,522	75.0	1.86
綾部市	35,836	31,707	27,533	23,662	66.0	1.63
宮津市	19,948	16,978	14,237	11,780	59.1	1.65
京丹後市	59,038	51,793	44,802	38,278	64.8	1.73
伊根町	2,410	1,887	1,454	1,116	46.3	1.51
与謝野町	23,454	20,552	17,748	15,107	64.4	1.71
全体	309,007	278,489	247,230	216,879	70.2	府 1.27

（資料：国勢調査、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所）

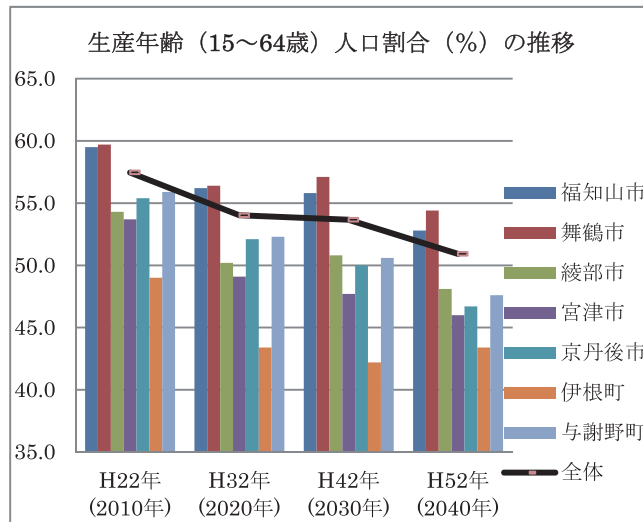


(2) 人口構成の推移

年少(0～14歳)人口割合(%)				
年少	H22年 (2010年)	H32年 (2020年)	H42年 (2030年)	H52年 (2040年)
福知山市	14.2	12.7	11.5	11.5
舞鶴市	14.1	12.7	11.3	11.3
綾部市	12.5	11.1	10.0	10.1
宮津市	11.5	9.8	8.9	9.3
京丹後市	13.6	10.8	9.6	9.8
伊根町	8.3	5.8	5.5	6.0
与謝野町	14.1	11.3	10.1	10.4
全体	13.6	11.8	10.6	10.7



生産年齢(15～64歳)人口割合(%)				
年少	H22年 (2010年)	H32年 (2020年)	H42年 (2030年)	H52年 (2040年)
福知山市	59.5	56.2	55.8	52.8
舞鶴市	59.7	56.4	57.1	54.4
綾部市	54.3	50.2	50.8	48.1
宮津市	53.7	49.1	47.7	46.0
京丹後市	55.4	52.1	50.0	46.7
伊根町	49.0	43.4	42.2	43.4
与謝野町	55.9	52.3	50.6	47.6
全体	57.5	54.0	53.7	50.9



高齢者(65歳以上)人口割合(%)				
年少	H22年 (2010年)	H32年 (2020年)	H42年 (2030年)	H52年 (2040年)
福知山市	26.4	31.0	32.7	35.7
舞鶴市	26.2	30.9	31.6	34.3
綾部市	33.2	38.7	39.2	41.8
宮津市	34.8	41.1	43.4	44.7
京丹後市	30.9	37.1	40.4	43.6
伊根町	42.7	50.8	52.3	50.6
与謝野町	29.9	36.5	39.3	42.0
全体	28.9	34.2	35.7	38.3

